

長岡徳治著「平成物語」長岡徳治氏 2009年4月刊を読む(2)

インフレ率 500%

1. 2016年、インフレは年率 500%を超えた。

毎月物価インデックスが発表され、小売店はインデックスによって自動的に価格を改定するようになった。それによってインフレが継続する仕組みが制度に組み込まれることになったのである。

2. 多くの企業で給与は週給制になっていた。従来のような月給制だと 1ヶ月の間にインフレが進んでしまって、次の月給日前には必要なものが買えなくなってしまうため、労働組合の要求で週給制になったのである。週給の額は物価インデックスによって調整されるが、調整率はますます激しくなる物価上昇に追いつかず、給与所得者の生活は苦しくなる一方であった。

3. 成親は余った金があるときは全て銀行に貯金してしまう。インフレ率をわずかとはいえ上回る利息がつき、日々価値が目減りしてゆく現金を持っているよりは有利だからである。

4. 買い物は努めてクレジットカードで済ませた。買い物をした日とクレジットカード精算日の間の物価上昇分だけインフレ利益が発生するからである。クレジットカードは 2枚保有し、常に精算日までの期間が長いほうのカードを使うように心がけた。もっとも店のほうでもクレジットカードの精算日までのインフレ損失を嫌い、クレジットカードによる支払いを拒否したり、クレジットカードの客には割増料金を請求する店が増えてきた。

5. 物価上昇によって流通する紙幣の枚数が増えすぎて財布に入りきらないという苦情に対処するために、デノミが行なわれ、新しい通貨が発行された。市場には、古い通貨と新しい通貨が混在し、誰も簡単には金を数える事ができなくなった。

6. いたるところに置かれていた自動販売機が使えなくなり、人々はコンビニで飲物や煙草を買うようになった。コンビニでは支払い時に新旧とりまぜた通貨を確認し、換算するためにレジが忙しくなった。

7. 頻繁に改定される乗車賃のために、駅の自動改札機が使えなくなり、昔の切符切りが復活した。

8. スーパーマーケットの値札は、インフレを反映するために毎週書き換えなければならず、それが結構な負担になった。フリーターがこれらの仕事に動員されるようになり、成経もそれで小遣い稼ぎをしていた。

9. 俊子は毎週成親から給料を受け取ると、直ちに 1 週間分の生活必需品を買出しに出かけるのだった。1 日買い物が遅れるとそれだけ価格が上がっている状況の中で、消費者は店同士の価格を比較して安いほうで買うということをせず、必要なものは価格に関係なくなるべく早く買うようになった。そもそも毎日物価が変わる中で、商品ごとの価格を頭に入れておくことなど不可能であった。どの商店も他の店との競争を気にかけることなく、気軽に価格を上げるようになった。
10. 誰もが先を争って買い物に走るために、通貨流通速度が猛烈に速くなり、日銀が通貨供給量によって物価をコントロールする事は不可能になった。こうして市場の価格は野放図に上昇したが、電気代、水道代、ガス代、保険医療費などの統制価格の改定は遅れがちになり、世の中の価格秩序は完全に破壊された。
11. 人々はインフレ対策として物で資産を保全しようとし、不動産価格や貴金属価格は一般の物価以上に上昇した。
12. 融資を受けても返済を遅らせようとする債務者が増えたため、融資のリスクが増大し、それに見合っただけ市中金利が物価上昇率をはるかに上回るようになった。政府系金融機関だけは比較的低い金利で融資を行なっているため、誰もが政府系金融機関から金を借りようとして、政治家や官僚の口利きがものをいうようになった。彼らのある者は政府系金融機関から引き出した資金をしばらく別口座に寝かせておき、しばらくたってから申請者に融資することによって金利稼ぎをするようになった。政府融資を当て込んでぎりぎりの資金計画でやりくりしていた企業が融資時期の遅れのために苦境に陥ると、つなぎのために超高金利のホットマネー融資に頼らざるを得なくなり、そのために経営破綻するケースが増えた。政府の補助金や融資を少しでも早く出してもらうために、政治家や官僚にたいする贈賄が一般的になった。
13. 企業の間では、物を買っても支払い時期を遅らせて、その間の運用金利で儲けようとする動きが一般化するようになった。また余裕資金がある場合は、その価値を保全するために海外に口座をもってそこに預けておく事が常識になった。地道なコスト低減活動には誰も興味を示さず、関心は売掛金回収と資金運用にばかり移っていった。こうして日本のメーカーの実力は低下していった。資産の海外逃避が円高を更に促進した。円安にもかかわらず、メーカーの実力低下のために輸出は激減した。国内市場も国民の購買力低下のために縮小した。企業は操業を縮小し、従業員を整理した。
14. 失業率が上昇し、犯罪が増加した。警察官が本業よりもガードマンのような小遣い稼ぎのアルバイトに精を出すようになって、犯罪検挙率は極端に低下した。
15. 退職者間での貧富の格差が拡大した。公務員や国会議員は、法律の規定どおりのインフレ調整によって、年金の目減りを最小限に抑えることができた。しかし多くの国民は、勤めていた企業の苦境によって年金減額の提案を受け入れる事を余儀なくされていた。目減りしたとは言え、年金を支給されている退職者はまだ良いほうだった。勤務していた会社の倒産によって企業年金基金が

らの年金支払いをストップされた者、確定拠出型年金で購入した国債の価値低下によって運用元本を大幅に減らしてしまった者が続出した。

P177 ~ 181

[コメント]

国債が 1000 兆円を超え国家財政が破綻した結果、インフレ率が例えば 500 %のときの生活はどうなるのか。ブラジルトヨタの社長をつとめ海外の経済の実情に精通している長岡徳治さんの分析は貴重だ。十分勉強させて頂き、危機に備えたい。

- 2010 年 5 月 5 日 林明夫記 -